



2018.5.30

コチ コンサルティング

ご案内して参りました『製造業のモチベーション改革を考える』セミナーは5月21日、蘇州で100名を超えるお客様をお迎えし終了しました。「常に本気で改善を続ければ（従業員）の理解を得られる」という従業員モチベーション調査優良企業のパネラーの言葉が印象的でした。

本号では、上海市で5月1日より申し込み受付が開始された“雇用安定手当”の実務と主要都市の実施状況に関してご報告します



#### 注目Q & A

HR Café

労働契約の1か月延長は可能？注意点は？

<http://cochicon.com/145qa-1>

離職者を再雇用する際に注意する点は？

<http://cochicon.com/145qa-2>

#### 内容 【人事・労務情報】

- 雇用安定手当～失業保険の還付措置～…法人離職率が市失業率を下回る企業に還付?!
- 各地の失業保険雇用安定企業支援措置

#### 人事・労務情報

##### ■雇用安定手当～失業保険の還付措置

《国务院の（現在から）今後一定期間の就業・創業事業意見》（国発〔2017〕28号）等に明示されている2018年～2020年に全国で実施される失業保険の雇用安定企業支援“護衛行動”の具体策として、5月1日から上海市では雇用安定手当（穩崗補貼）の申請受付が開始されました。

失業保険：<http://cochicon.com/372.html>

**NAVI** 現在の5ヵ年計画では、過剰生産の調整、環境保護政策を推進する中で、労務政策では雇用の確保が強調されています。リストラ抑制企業や低離職率企業に失業保険料を還付する制度の推進は、政権の強い意志を感じると同時に、国営企業等における雇用確保が容易でない現状が推測される政策です。

#### 【上海市失業保険雇用安定企業支援概要】

##### ・安定雇用手当支給条件

- ①生産経営活動が国家及び本市の産業構造調整政策と環境保護政策に合致している企業。
- ②法律に従い失業保険に加入しており、かつ延滞金がない企業。
- ③離職率が本市前年度失業率(3.92%)を下回る企業。
- ④財務制度が健全で、規範に則って運営されている企業。

##### ※離職率の計算

昨年度人員削減率＝

$$1 - \frac{\text{昨年度12月失業保険加入人数} + \text{昨年度自然人員削減人数}}{\text{昨年度12月失業保険加入人数}}$$

社会保険納付履歴1年未満の企業の場合

$$1 - \frac{\text{昨年度12月失業保険加入人数} + \text{昨年度自然人員削減人数}}{\text{失業保険に加入した月の保険加入人数}}$$

##### ・安定雇用手当額

雇用者及び従業員が前年度納付した失業保険費用総額の50%。

##### ・安定雇用手当の申請手続き（概要）

社会保険に参加している雇用者は毎年3月(含む)以後の毎月5日から25日まで、「法人一证通」(U-key)を通じて、上海市人力資源社会保障ネットの企業セルフサービスシステムで申請。

システムでは自動的に企業が当該条件に符合するか審査。

審査通過後、翌月の20日までに、安定雇用手当を雇用者の社会保険納付口座に振り込み。

**NAVI** 「法人一证通」を中智やFESCOに委託保存している場合は、直接委託先にお問い合わせください。

■各地の失業保険雇用安定企業支援措置

地域	手当額	主要(定量的)手当支給条件	支給指標計算基数	実施期間
上海		昨年度人員削減率が本市前年度登録失業率 <b>3.92%</b> を下回る会社。	<b>昨年度人員削減率</b> =1-(昨年度12月失業保険加入人数+昨年度自然人員削減人数) / 昨年度12月失業保険加入人数。	2018.5~2020年
広州		昨年度人員削減者無し、または人員削減率が本市前年度登録失業率 <b>2.40%</b> を下回る会社。	「 <b>人員削減率</b> 」とは当該企業における年間に失業保険金を受領した総人数と年間平均失業保険加入人数の比率を指す。その内「年間に失業保険金を受領した総人数」とは1月に失業保険金を受領した人数と2月から12月に新しく失業保険金を受領した人数の和に1月から12月までに一次失業保険金を受領した人数の和を指す。「年間平均失業保険加入人数」とは1月から12月の保険加入人数の平均値を指す。	2016.1.14~2020年末
深圳		昨年度人員削減者なし、または人員削減率が本市前年度登録失業率 <b>2.20%</b> を下回る会社。		2016~2020年末
南京		昨年度人員削減者無し、あるいは人員削減率が市前年度登録失業率を下回る会社。	<b>企業人員削減率</b> とは従業員人員削減人数と年初に在職する失業保険加入人数の比率を指す。	2015~2020年末
蘇州	企業・従業員の <b>前年度</b> 失業保険納付費用総額の <b>50%</b>	昨年度人員削減者無し、あるいは人員削減率が統括地区都市登録失業率を下回る会社。	<b>企業人員削減率</b> =人員削減人数総数÷昨年度末の従業員総数×100	2015~2020年末
杭州		昨年度企業労働契約解除人数(定年退職、死亡、入隊、進学等自然減少人数は含まない)と当該企業の昨年度在職従業員平均人数の比率が本地区昨年度登録失業率 <b>1.7%</b> を下回る会社。	<b>人員削減率</b> =本人の意思ではなく減少した人数 / 平均保険加入人数×100	2015.12.1開始
大連		昨年度人員削減者無し、あるいは人員削減率が統括地区前年度登録失業率抑制目標を下回る会社。	<b>企業人員削減率</b> =(昨年末従業員数-手当申請年度末従業員数) / 昨年末従業員数×100	2016~2021年
重慶		昨年度人員削減者無し、あるいは人員削減率が市前年度登録失業率を下回る会社。年度都市登録失業率は市統計局が公布するデータに基づく。	・ <b>昨年度人員削減率</b> = <b>昨年度人員削減人数</b> / (昨年度人員削減人数+昨年末保険加入人数) ×100 ・ <b>昨年度人員削減者人数</b> は昨年度保険加入からの減少人数を基数とし、労働契約満了、転属、自主的辞職、定年退職、死亡等による非人員削減人数を控除した人数。	2015.1.1~2020年末
寧波	企業・従業員の <b>申告年度</b> 失業保険納付費用総額の <b>50%</b> 。	申請年度に人員削減者なし、あるいは人員削減(定年退職、死亡、入隊、進学等は含まない)率が申請年度寧波市都市登録失業率( <b>1.5%</b> を下限とする)を下回る企業。	/	2015.8.26~2020年末
北京	企業・従業員の <b>前年度</b> 失業保険納付費用総額の <b>40%</b> 。	昨年度人員削減者無し、あるいは人員削減率が本市前年度登録失業率を下回る会社。	・ <b>昨年度人員削減人数</b> :企業事由による労働契約を解除人数。 ・ <b>人員削減率</b> 計算:企業の昨年度人員削減人員/通年保険加入人数。	2018.8.26~2020年末
天津	<b>手当申請年度の在職従業員総数の50%</b> に一人毎月 <b>600元</b> 、年 <b>6か月</b> を上限とする。	①直近2年間に吸収合併、再編成、過剰生産能力の除去、旧式生産能力の淘汰、産業構造の変換高度化、調整措置を行う、あるいは経営が困難な企業。 ②法律に従い社会保険を満2年納付している。 ③直近2年間、人員削減者無し、または年間 <b>人員削減者が全従業員の10%以下</b> 。 ④各企業は最大3回まで安定雇用手当を享受できる。		2016.11.16~2021.11.16
青島	①5種類困難企業:企業及び従業員が前年度納付した失業保険費用総額の <b>50%</b> 。 ②鋼鉄、石炭過剰生産能力の除去企業は、2016年6月24日より、前年度納付した失業保険費用総額 <b>70%</b> を上まわらない額。 ③その他条件に符合する企業、企業及び従業員が前年度納付した失業保険費用総額の <b>30%</b> 。	年間企業人員削減率が青島市登録失業率を下回る企業。	<b>企業人員削減率</b> =企業年間労働関係解除総人数(企業原因でない労働契約の解除、終了人数は含まない) ÷ 昨年末従業員人数×100%。	2015~2020年末
成都	①企業及び従業員が2017年度実際納付した失業保険費用総額の <b>50%</b> 。 ②生産能力削除企業の手当標準は、生産能力削除企業及び従業員が2017年度実際納付した失業保険費用総額の <b>70%</b> 。	2017年度に人員削減者無し、あるいは人員削減率が2017年度成都都市失業率 <b>3.15%</b> を下回る会社。(生産能力調整企業が再配置のために労働関係を解除した従業員は人員削減の範囲に計上しない)	<b>2017年度人員削減率</b> =2017年度企業事由により労働者と労働関係を解除し、失業保険受領手続きを行った総人数/2017年企業失業保険加入総人数。	2018.3.15(2016年開始)

**NAVI** 離職率の低い日系企業では、適用企業が多いものと思われます。地域ごとに運用詳細が異なるため、詳細確認が必要です。